

KM Report

知
KMSJ

VOL. 18

2005 September



CONTENTS

福井 威夫 巻頭言
3月フォーラム レポート
智識コミュニティにおける経営 バックマン著の紹介
第7年度事業報告について
平成16年度決算報告書
役員 / アドバイザリーボード等
インフォメーション



Honda「知」のDNAとその継承 ～先進創造を生み出す企業風土について～

本田技研工業株式会社社長 福井 威夫

皆様こんにちは、本田の福井でございます。本日はこのような場でお話しをする機会を与えていただきまして、本当にありがとうございます。主催者関係者の方々に御礼を申し上げたいと思います。このシンポジウムのテーマは進化する日本の知と言うことでございますけれども、実は、知とHondaの間にはだいぶ距離があるな、と躊躇をして今日はまいったのでありますけれども、先ほどの野中先生のお話の中に、思いを正当化するということが知なんだ、というお話がございました。まあそういうことならばHondaもちょっと言ってもいいのかな、ということで意を強くして今日はお話したいと、こういう風に思っております。

そこで、Hondaの先進創造を生み出す企業風土がいかんにして生まれ、それが知のDNAとしてどのように次の世代へ伝えようとしているかにつきましてお話しをさせていただきたいと思っております。タイトルを“Honda「知」のDNAとその継承”という風にさせていただきました。本日はこのような流れでお話しをさせていただきます。

まずはレースで世界一へ挑戦をし、そこから何を学んだかについてお話しをさせていただきます。Hondaは創立わずか6年目の1954年に当時世界最高峰のマン島TTレースへの挑戦を始めました。これがそのときの出場宣言文の一部であります。この文章の中では、例えば幼き頃よりの夢として自分の製作した自動車で全世界の自動車競争の覇者になると宣言をし、全従業員に対して『諸君全力を結集して栄冠を勝ち取ろう』と檄を飛ばしております。

しかし実態は当時のHondaというものは日本国内でこそ一応オートバイメーカーになりつつあったものの世界では全く無名の存在でありました。この宣言文の中で、挑戦の目的として日本の機械工業の真価を問い、世界に誇示すること。さらには、我が本田技研の使命は日本産業の啓蒙にある、というふうに述べております。Hondaのレース活動の原点はまさにこの点にあって、その高い志、それを現在も、あるいは将来にわたっても持ち続けていきたいという風に考えております。

その出場宣言から4年の準備の後に1959年に実際に参

戦を開始をし、さらにその3年後の1961年には125、250の両クラスで1位から5位までを独占をし、完全優勝をすることになりました。二輪車のレースではその後も積極的にレース活動を続けまして、2001年には世界グランプリで通算500勝を達成いたしました。

また、世界グランプリ以外の領域でも、スーパーバイク、あるいは耐久レース、モトクロストライアルと様々な種類のレースに挑戦しております。トライアルでは昨年、藤波選手が日本人としては初めて世界チャンピオンになりました。また四輪車の部門ではHondaが自動車ビジネスへの参入をした時期とほぼ同時期である今から40年余り前の1964年に世界の頂点を競うF1レースにも参戦を果たしました。

当時Hondaとしては四輪開発の経験が殆どなかったために大変な苦戦の連続で、参戦した年は度々オーバーヒートをして換装すら出来ない状況でありました。しかしながら実践で鍛えられて、あるいは徹夜作業の連続で改良を進めた結果、挑戦2年目の1965年最終戦のメキシコグランプリで初優勝をいたしました。そしてその後低公害エンジンの開発に資源人材を集中するためにこのF1への参戦を一時休止いたしました。

そして1983年から再参戦し第二期のF1活動が始まったわけでありまして。この第二期ではHondaがF1レースの世界を席卷し1988年には16戦中15勝をいたしました。そして1992年を最後に再度の休止をした後、2000年から新たな第三期の挑戦を始めております。第二期の参戦ではHondaとしてはエンジン供給だけでございましたけれども、この現在の第三期では車体の技術者にも挑戦の結果を与えようということで、BARというチームと共同で車体の開発も進めております。

少し技術の話をしていただきたいと思いますけれども、F1エンジンの出力レベルというものは、まあレギュレーションの変更もございまして、おおむね年率3から5パーセントで性能が向上しております。そしてこれらはエンジンの吸入効率向上や燃焼改善、あるいは往復回転部分の徹底的な軽量化による限界回転数の向上などによって得られたものであります。

現在では3リッターのV10のF1のエンジン、自然吸気

エンジンですけれども、だいたい2万回転位まで回転が上がりつつあります。また同じ事はエンジンの軽量化についても言えるわけでございまして、やはりこれも年々3から5パーセントの割合で軽量化が進んでおります。軽量化の技術としましては、材料置換に始まって微に入り細にわたっております。実はピストンの形状も従来とは大幅に現在は変わってきております。

こうした日進月歩の性能向上というものは休みなく行われ、たとえある時期頂点にいた者でもその現状に満足しチャレンジを怠るとあっという間に下位に落ちていくという、そういう厳しい世界であります。またチャンピオンのチームと下位のチームの例えばラップタイム、一週のラップタイムの差というもので表すと、これはほぼ一年位の差であるという風に言われております。このようなレースでの厳しい現実というものは、我々が日常行っている企業活動の中で遭遇する局面を、ある意味では凝縮したようなものではないかという風に思っております。

それでは、次に新技術の領域においてレースで鍛えられたチャレンジングスピリッツが大いに発揮された事例をご紹介したいと思います。夢の新技術である燃料電池自動車FCXのチャレンジでありますけれども、従来の燃料電池では発電課程で水分が発生するためそれが凍結することから氷点下の始動というものが非常に困難でありました。Hondaの燃料電池自動車FCXはHonda独自開発の燃料電池スタックによって世界で初めてマイナス20度の寒冷地で始動できるようになりました。この写真は今年の1月に北海道庁にFCXを納入させていただいたときのものであります。

実はこのFCX誕生には30年以上前に夢の新技術に挑戦をしたHondaのエンジニアたちの高い志にその原点があります。約30年前の話でございますけれども、アメリカにおいて深刻化する車による大気汚染を背景に1970年に制定をされて、その施行目標を1975年に定めたマスキー法、これは当時の有害排出ガスレベルを10分の1以下に抑えるという大変厳しいものであります。

当時1970年にアメリカで四輪販売を始めたばかりでビジネス経験のほとんどないHondaにとりましては、まさにこれは将来を左右する大変な大きな技術的挑戦でありました。そして世界中の自動車メーカー、ビッグ3以下全てのメーカーがこの規制は達成不可能だという風に主

張したほどの難題でありました。Hondaとしてもあれほどこだわって挑戦を続けたF1を始めとする全てのレース活動を1969年には休止をして、このマスキー法が求める低公害エンジンの開発レースにまさに全社をあげて取り組んだわけでありました。

そして1972年遂にCVCCエンジンの開発に成功し、アメリカのEPAで試作機を持ち込んで、世界で初めてこのマスキー法をクリアいたしました。レースで培ったスピリッツや集中力が実った訳でありまして、Hondaの技術陣の自信を高めたことはもちろんのこと、逆にレース活動の価値というものもまた上がることになって、レースへの情熱は消えるどころか益々高くなったわけでありました。

マスキー法の実施というものは結局5年間伸びたわけでございますけれども、Hondaは1973年からシビックCVCCを量産し、また同時期に起こりました第一次オイルショックによりましてこの燃費の良いシビックはこのオイルショックを追い風にして大いに販売を伸ばし、アメリカにおけるHondaのビジネス基盤の確立に決定的な貢献を果たすことになりました。

これ以降Hondaでは安全、環境、エネルギーなどの社会ニーズに対する企業としての感度が上がっていくこととなります。その後もアメリカでの排出ガス規制は進展しましたけれども、Hondaはこの分野でのリーダーとして例えばこの図の右端のスーレブと呼んでおりますけれどもこの規制対応車というものも規制より4年も先行して発売をいたしました。ちなみに現在の排ガスレベルというものは左端の30年前の1000分の一というレベルになって排ガスの不リン化は大幅に進展をしているわけでありました。

しかし社会的ニーズ、難題というものは次々と来るものでありまして、エンジニアのチャレンジは休むことなく続かなければならないわけでありました。地球温暖化防止のためCO2削減や、ポスト石油エネルギーの切り札としてHondaも80年代の後半から燃料電池車の開発に取り組んでおります。

90年代半ばから数次のバージョンを経て2002年の夏にはアメリカのEPAとカリフォルニアARBから世界初の認可、001号を受け12月には日米同日の納車を発表するまでになりました。この場合も先ほどのCVCCと同じく世界初の認可を目指そうということで日米のチームが情

熱を燃やした結果であります。燃料電池車の開発でも同様に高い目標と志、動機付けというものが技術開発を加速するし、また世に誇れる連帯感が生まれ、それが組織の自信となると言うものをあらためて経験したのであります。

このFCXはその後も進歩を続けておりまして、大きな課題であった低温始動性も自前の新型スタックの開発である意味克服をし、氷点下20度の環境下でも始動可能となったわけであります。この燃料電池スタックというものは低温始動性以外にも大幅に進化をしております、重量密度、容積密度ともに従来比で2倍以上になっております。燃料電池自動車に普及するための大きな課題の一つは、実はコストにあります。現状では一億円以上もするためにコストというものが大変な大きな課題となっているわけであります。

一般的に自動車業界における新技術というものは、その量産化によって大幅にコストダウンするわけでありまして、例えばエアバックの例で申し上げますと、10年の間にエアバックの標準装備化というものが進み、約200倍に生産量が増えてコストは10分の一になりました。これにより現在では軽自動車までエアバックの標準装備することが可能となったわけであります。しかしながら燃料電池車のコストはこの10分の一ではとても駄目で、100分の一以下が目標となるわけであります。

また同時に燃料電池車の普及には燃料の水素の製造及び供給のインフラの開発も必要であります。ここにご紹介するのは高効率な太陽電池を用いた水の電気分解で水素を製造し燃料電池車に供給するという循環型エネルギーシステムの研究であります。現在私どものカリフォルニアの研究所で実験をしております。またここで使われている太陽電池パネルも実はHonda製であります。非常にこの燃料電池の一般普及化というのは困難な技術的なチャレンジでありますけれども、地球環境保全のため必ず実現しなければならないという風にHondaでは考えております。

次に夢の追求ということでヒューマノイドロボット開発プロジェクトの話させていただきます。Hondaではモーターサイクルや自動車など二次元の移動手段を提供してまいりましたけれども、さらに三次元モビリティとしての空への挑戦、Hondaジェットを開発いたしました。

このジェットへの挑戦を始めた頃、さらにその先は何かとすることを考えたところ、その一つの答えとして遠隔地における人の分身、時空の壁を越えて行動できる四次元モビリティ、すなわちヒューマノイドロボットを研究してみようということになり、そのプロジェクトがスタートをしたわけであります。

ヒューマノイドロボットを造ろうとは決めたものの、本当にそんなものが出来るのかというのが実際の所でありました。チームはまずは人間がどのように歩いているかという歩行の原理研究からまさに一歩一歩の研究開発を進めたわけであります。今から約20年前の当時ロボットによる2足歩行が不可能と言われていたまさしく夢の技術でありました。チームは無数のトライアンドエラーを経験しながら着手後10年で世界初の自立歩行型ヒューマノイドロボットとしてデビューすることが出来ました。

1996年に発表した体重210kgのP2、これはさらに1年後には身長160cm、体重130kgのP3へと進化をいたしました。このヒューマノイドロボットが世に与えた衝撃は大変大きく、その後ロボット開発は世の中で一挙ににぎやかになったというのをご存じのとおりであります。しかしながらこのP3でもまだまだ大きく重く、人間社会と共存をして人間のパートナーになるためには、実は体重60kg以下という高い目標を掲げて新たなチャレンジを行ったわけであります。

開発チームはまずサイズを小さくすることを考え、どのぐらいの身長が人間生活に実際に役に立つ上で下限なのか、ということを検討をして、様々なデータから120cmという答えを出しました。実はこれ以上小さくしますと、普通の階段の上り下り、あるいは様々な業務に支障が出るというサイズであります。結局当初の目標の60kgを大きく下回る体重50kgのASIMOが2000年11月に誕生をいたしました。

また120cmというのは子供の身長と同じレベルでございますので、実は子供のプロポジションになるようにデザインをしたところご存じのような大変かわいい姿になり、現在では世界中のほとんどの国々で大変な人気者となっております。このように高くても明確な目標があると大変な困難な開発も着実に進むものだということも経験いたしました。

ASIMOは人間社会との共存を目指してつくられた夢の技術でございますけれどもまだまだ課題も多くあります。

さらなる軽量化はもちろんのこと、ロボット自身が自立判断できる知能化ですとか、あるいは運動機能の進化というのが必要であって、また活動時間を飛躍的に延ばすパワーソースの開発なども必要になってくるものであります。そこで開発されましたのが昨年の11月に技術発表いたしました次世代のASIMOであります。

これは身長130cm体重は54kgと若干大きくなってはおりますけれども、その性能は格段に向上をいたしました。ここにあらわしたようにスピーディーな動き、自立連続移動、さらには人に合わせた動きが出来るように多くの新たな技術が盛り込まれました。そして冒頭のビデオでご覧いただいたように、96年の世界初の2足歩行から8年目の昨年の秋ついにロボットが走る事が出来るようになったわけでありまして。このようにHondaのヒューマノイドロボットの開発というものは人間との共存を目指して一步一步前進をしております。

ここまでHonda知のDNAにつながる研究開発の事例をご紹介しましたがけれども、もちろん開発だけではなく販売や生産の分野、あるいは海外展開においても多くの事例があって、それらが統合されて企業風土が出来るわけでありましてけれども、ここで私の考えるHondaの知のDNAとは何かについてちょっとお話しをしてみたいと思います。

Hondaはこれまでご紹介したような数々の困難な課題にチャレンジしてまいりました。高い目標と責任を与えて妥協を許さず最善を追求するという点でHondaは従業員を極限まで追い込む厳しい会社だという風に思われる面もありますけれども、同時に目標が決まればあとは何も言わない、やり方は本人次第というような高い自由度を与えるなど、従業員にやる気をおこさせるのが非常にうまい会社であるという風に思います。

言い換えれば現場の一人一人の主体性、創造性を高めようと言うならばボトムアップをきた、いかす、それがHondaの仕事の進め方でありまして。Hondaの知のDNAは何かと問われればまずはおお客様の喜びのために失敗を恐れず挑戦するチャレンジングスピリッツ、そしてさらにはチャレンジする一人一人が主役として尊重されること、そしてそれらを支える自由活発な企業風土、私はこの三つをあげたいと思います。これらHonda知のDNAを今後とも育み伝えるために企業風土をどのようにつくっていけ

ばいいのだろうかということが私自身の重要なテーマだろうという風に思っております。

そして最後にHondaはお客様、あるいは世の中の人々から常に期待される会社であり続けたいと思っております。そして商品や技術、それからレースに限らず何か新しいことにチャレンジをしてくれる、想像を超える夢を与えてくれる、そういう期待に応えていくことがHondaの原点だと思っております。そのためには組織やコミュニケーションのあり方を見直して一人一人の前向きなエネルギーが最大限発揮できる環境をつくっていくこと、そして何よりも全員が現場に敬意を払い、現場に出向き、現場を判断のベースにするということ、つまり仕事の源流を強化すること、そういう仕事の進め方に焦点を当てていきたいと考えております。

現場の一人一人が自ら考え行動することが大切であってイノベーションや先進創造はそうした一人一人の思いや熱意の集積でもあります。言い換えれば高い志というものを原動力にしてその実現に向けて技を磨きチームワークで仕事の質を高めていく、そういうHondaの生き様を実践していきたいと考えております。

企業というものは一人一人の夢を実現する場であって、そして夢というものは私たち一人一人を動かす大きな力であります。実は2001年1月1日から当社で使っておりますグローバルコーポレートスローガンである“The Power of Dreams”にはそういう思いが込められているわけでありまして。本日は長時間ご静聴ありがとうございました。

第1回目のThe Knowledge Forumが平成17年3月18日と19日の2日にわたって東京の虎ノ門パストラルを開場として開催された。2日間にわたるフォーラムは学会として初めての経験であったが、2日間に渡り延べ700人に渡る来場者があり成功裏に閉会した。

プログラムは「進化する日本の知」Japanese Chi : Edge of Evolution を共通テーマで行われた。

開会は奈良久彌会長の歓迎の辞（元田充隆・評議員会副議長代読）で始まり、ついで総務省・香山充弘総務事務次官の来賓祝辞を頂いた。又、当学会高梨副理事長がTKF開催の主旨を述べた。

特別講演は寛仁親王殿下の「アナトリア考古学研究所」という題で、古代トルコ、アナトリアにおける東西文明の交流についての研究発表が行われた。アナトリアは古代における東西文明の接点で、現在日本の資金援助をベースに発掘が行われており、発掘が進むと共に古代文明が次第に明らかになり、人類の古代の知について興味ある講演が行われた。まさに東西地の源流についてのご講演で感銘深いものであった。

基調講演は一橋大学大学院教授 野中郁次郎氏による「知識創造企業の本質」により始まった。氏は「知」は創るもので真の「思い」を正当化するものであると述べ、「知」の総合力を発揮する知識創造企業モデルを説明した。また理想と現実を連動させる例としてキヤノンの共生、セブンイレブンの変化対応、松下電器、スズキ、浜松ホトニクス、エーザイなどの例をあげた。日本における企業の知の型としてトヨタ、ホンダの例をあげ、トヨタのブリウス開発における場のダイナミクスについて述べ、優良企業はすべて知識創造企業で説明できると論じた。知識創造企業は「どう在るか」「どう知るか」を総合した理想主義的プラグマティズムを日常実践する企業である。その本質は、経営を利益追求のツールを越え手、「行き方」として捉える企業観なのである。

基調講演の第2は本田技研工業社長の「Honda 知のDNAとその承継 ～ 先進創造を生み出す企業風土について」である。ホンダのDNAは高い目標（世界一への挑戦、新技術への挑戦、新価値創造への挑戦）を掲げ、高い志を持ち夢を描く、チームが一丸となる明確なコンセプトを掲げる、チャレンジングスピリットを持ち、一人ひとりが主役で喜びの創造、自由闊達な企業風土で「志」「技」「質」を高めるといことについて情熱をこめての講演であった。ホンダの夢は電気自動車からロボットのASIMO、飛行機の開発へと無限大に及んでいる。創業者の本田宗一郎氏の夢とエネルギーを現在まで保ち進歩を続けている企業風土は大変印象的であった。

基調講演の第3はバックマンラボラトリーズのバックマン氏による『「知」に基づく組織の構築』であった。バックマンラボラトリーズはテレオス社で実施しているMost Admired Knowledge Enterprises でベスト企業の栄誉に3回輝いている企業である。

まず、情報の信頼に関する企業風土を変える必要がある。暗黙知は個人の頭の中にあるが形式知は書かれた知である。我々の経験では組織の中の90%の知は暗黙知である。知に関する戦略を立て人々の知を梃子の原理で増幅させる。知の共有、知の転移、知のマネジメントを通じて企業文化を変えることが大切である。

暗黙知の共有は組織全体の形式知をアップデートし、バックマンラボラトリーズにおいては売り上げに占める新製品の割合が30%以上にも達している。コミュニケーションは人間の性質であるが、知の共有は人間の栄養である。

基調講演の第4はルンド大学のエドビンソンによるThe Edge of Evolutionであった。氏は知的資本の提唱者として知られている。

我々は工業時代の言語でビジネスを考えているが、それで良いのだろうか。東京とサンフランシスコを知識の度合いで見るとどうなるか。アメリカは無形資産への投資は1兆ドルを超えているが日本はどうか。企業の将来

を見る場合財務諸表だけでよいのか、その他の要素をみるか。例えば木を見る時根を見るか地上の果実を見て判断するかである。現在は果実を見れば分かるが将来の予測は根を見なければ分からないのではないか。企業の場合見えない資産、寝ている資産は潜在能力として考えられるか。現在の会計原則では企業の知的資産は評価されないが、ヨーロッパではデンマーク、ドイツなどで新しい試みがなされている。知的資本に対する研究は大学、会計基準のグループ、政治やビジネスの世界で取り上げられつつある。

基調講演の第5は東京大学大学院経済学研究科長の神野直彦氏による「人間の経済を求めて」であった。時代の変わり目にローマ法王がレールム・ノヴァルムを出す、1991年ヨハネ・パウロ2世は「社会主義の弊害と資本主義の幻想」を出した。資本主義と社会主義を超えて人間の尊厳と魂の自立を可能にする経済体制は、いかなる特質を持ち、いかなる方法で具現できるかが問われた。

時代の変わり目を峠といえれば現在は工業社会から知識社会への歴史の転換期即ち峠を越えつつあると見られる。現在はコミュニティが崩壊していると見られるが、明治期に日本に来たヨーロッパ人は日本人の「優しさ、謙譲、心のゆとり」について強い印象を持った。知識社会は人間が主体の社会である。全てにわたって国民の能力を向上させるには教育が一番大切であり、成長と雇用と正義を実現するには教育しかない。また学校教育の前の就学以前の家庭の教育の充実が必要である。

子ども ドロシー・ロー・ホルト

批判ばかりされた子どもは 非難することをおぼえる
殴られて大きくなった子どもは 力に頼ることをおぼえる
笑いものにされた子どもは ものを言わずいることをおぼえる

中略

可愛がられ抱きしめられた子どもは 世界中の愛情を感じることを おぼえる

基調講演の第6はエール大学のピーター・サロベ教授による「感情IQ」であった。

当初EQの定義は自分と他人の感情を識別しチェックする能力でその情報を自分の考えとか行動に使う能力としていた。1997年に考え直しEQは気づいて、評価し、感情を正確に適応する能力そして感情を理解する能力、また考えを促進させるとき感情を生じさせる能力などと定義した。心理学の定義はこの50年変化してきた。知識のことを考えると感情の役割は大きい。感情は人の行動を規制できるし、感情は情報の信号であるといえる。知性の高い人は感情をコントロールできる。感情の発する情報を理解できれば、感情をマネージすることができる。

基調講演の第7は日本ナレッジ・マネジメント学会の理事長 森田松太郎氏による「欧米と日本の知の源流」であった。

日本とイギリスはユーラシア大陸の東と西に位置する島国である。1600年イギリス株式会社が設立され海外進出が始まった。日本では鎖国政策が始まった。日本は多神教であり西欧は一神教である。日本は他国の文明を受け入れることに抵抗が少なかったのは多神教の関係と考えられる。日本は和を尊び集団の論理であるが、西欧は個を尊重する。イギリスはデファクトスタンダードづくりに優れていた。日本は内向きでイギリスは外向きであった。鎖国時代の日本は自給自足であったが先物取引制度、為替制度を開発、寺子屋による庶民の教育程度は高かった。

特別講演終了後イギリス テレオス社社長のロリー・チェイス氏から日本のMAKE（最も賞賛される知識企業）について発表があり、ついで北米、ヨーロッパ、アジア、インターナショナルの事情について発表があった。

その後パーティ会場に移り阿片TKF2005実行委員長の司会で歓迎パーティが開催され国際色の深い盛り上がりで盛会であった。以上で第1日目は終了した。

第2日目はトラックAとBの2室二分かれて開催された。
トラックAの内容は次のとおりであった。

開会の辞	山崎 秀夫	KMSJ 専務理事
A-1	認識理論と知	
	▪ 加護野 忠男	
	▪ 神戸大学大学院教授	
A-2	全体と個の知	
	▪ 高梨 智弘	
	▪ 日本総合研究所 理事	
A-3	次世代型知財戦略経営と組織の潜在性	
	▪ 岡田 衣里	
	▪ 横浜国立大学大学院教授	
A-4	ソーシャルネットワーキングと知識コミュニティ	
	▪ 山崎 秀夫	
	▪ 野村総研上席研究員	
A-5	Country Report: Hongkong	
	▪ Waltraut Ritter	
	▪ President HK KM Society	
A-6	Country Report: Singapore	
	▪ Kan Siew Ning	
	▪ President of iHKMS	
A-7	Herrmann Model Robert Webber	
	▪ Senior Consulting Partner	
	▪ Hermann International Asia	
A-8	Knowledge Management in France	
	▪ Jean-Yves Prax,	
	▪ Dr President POLIA Consulting Group	
A-9	Knowledge Management in Brazil	
	▪ Pierre-Marie FAYARD.	
	▪ Dr Chair Professor University of Poities	
閉会の辞	岩岡 保彦	KMSJ 理事

トラックBの内容は次のとおりであった。

開会の辞	久米 克彦	KMSJ 専務理事
B-1	日本経営品質賞 1997 受賞	
	▪ 「受賞企業の知」	
	▪ 加藤 重正	
	▪ 千葉夷隅ゴルフクラブ前総支配人	
B-2	日本経営品質賞 2000 受賞	
	▪ 「武蔵野流ナレッジマネジメント」	
	▪ 小山 昇	
	▪ 株式会社武蔵野 代表取締役社長	
B-3	日本経営品質賞 2003 受賞	
	▪ 「CS 経営を実現する知の共有」	
	▪ 富田 克一	
	▪ NEC フィールドディング株式会社代表取締役社長	
B-4	「デジタル情報と知」	
	▪ 浮川 和宣	
	▪ 株式会社ジャストシステム代表取締役社長	
B-5	「経営は裸足の風揚げ—伝統技術と先進技術の融合 による独創経営—」	
	▪ 岩宮 陽子	
	▪ 株式会社飾一 代表取締役社長	
B-6	「企業の知的資本評価による持続的成長モデル」	
	▪ 船橋 仁	
	▪ 株式会社アクセル 代表取締役社長	
B-7	「営業力強化に向けた社内コミュニケーションの進化」	
	▪ 竹内 幹佳	
	▪ 住友生命保険相互会社 営業企画課 調査役	
B-8	KMSJ Study group report (2)	
	▪ 古家 康裕	
	▪ KMSJ フレームワーク部長	
B-9	「企業価値と知的資産」	
	▪ 徳田省三	
	▪ あずさ監査法人 代表社員	
閉会の辞	真崎 達二郎	KMSJ 理事

智識コミュニティにおける経営 バックマン著 の紹介

日本ナレッジマネジメント学会 専務理事 山崎 秀夫

私は2002年シンガポールで開催されたKMカンファレンスでバックマン氏と知り合いそのご縁で「智識コミュニティにおける経営」の日本における翻訳出版の許可を貰った。「智識コミュニティにおける経営」はバックマン ラボラトリー社の会長であるバックマン氏の著書である "Building a knowledge - driven organization" の翻訳で日本ナレッジ・マネジメント学会 翻訳委員会のメンバーによって翻訳され平成17年3月 シュプリンガー・フェアラク東京株式会社から出版された。本書は372ページ にわたる大書である。著者のバックマン氏のバックマン ラボラトリー社は英国のテレオス社が毎年発表している Most Admired Knowledge Enterprises 2000年から3回トップ企業の栄誉に輝いた企業である。

同氏は、KM学会が主催し平成17年3月に開催された「ナレッジ フォーラム」に際し来日し基調講演を行ったことは記憶に新しい。

本の目次を紹介すると次の通りである。

- 第1章 バックマン・ラボラトリーの旅路
- 第2章 テクノロジー『IT技術』は容易な部分である
- 第3章 智識主導型企業へ導くために
- 第4章 智識共有の岩盤
- 第5章 情報の統制権を取っ払え
- 第6章 智識システムを自社開発するか、外部から購入するか
- 第7章 情報システム部を新しい形に変革する
- 第8章 智識の流れを促進する事
- 第9章 顧客にあなたのガイドになってもらう
- 第10章 智識を共有する社員に対して報酬を与える
- 第11章 智識システムを圧倒的多数の社員に活用させるための変革セミナー
- 第12章 世界に広がるコミュニティ構築のための戦略
- 第13章 仮想チームを作る
- 第14章 智識に基づいた新しい商品とサービス
- 第15章 実践での教育で社員を育てよう
- 第16章 智識フロー活用の成果測定
- 第17章 誰にも真似できないことー未来に向けた考察

バックマン氏は社員が上司の許可を得ることなしに、個人から個人へとコミュニケーションを取る事は企業文化を劇的に変えることを肌で感じたと記述している。

その結果、この社員が持っているパワーと影響力のもつ潜在的な可能性を引き出す事を可能にし、その事がもたらす劇的な変化を認識している。

フェイス・トゥ・フェイスの世界と同様オンラインの世界でも人々の交流でオンライン 上のコミュニティを形成し、

これらのコミュニティ感覚はお互いの信頼関係を構築する上で必須のものであった。

多くの企業は創業時に製品主導型の組織を取っているが、次第に焦点を市場にあて市場主導型の組織を取る必要に気がついてきた。そうなると自分が知っている智識だけに依存しては駄目でより広範囲な智識の習得が必要になる。それは時間と空間を超えて業務を行う事が必要であると気がつく。

暗黙知の共有に関し職場の文化が学習や共同作業や開放性といったものを支持しないかぎり、人々は暗黙知を仲間と共有したがるまいだろうと考えられる。

バックマン・ラボラトリーズは時間と空間、さらに組織と文化を越えて智識コミュニティの展開に加えて、既に仮想プロジェクト・チームを世界中で本格展開し成果をあげている。日本企業の多くは残念ながら、まだその領域に遠く及ばないのが実情である。

元来日本の企業経営は長期雇用制度のもとで、社内の社交や人脈作りが上手く、それが金型づくりに代表される手の技等の社内伝承を成功させてきた。要するにメーカーの時代をリードしてきた。21世紀に入るとアイデアとか智識の勝負の時代になってきた。この時代に入ると共に日本は競争力を失ってきたのである。

バックマン氏は『コミュニケーションは人の自然な性質であり、一方智識は人を成長させる栄養素であると述べている。ソーシャル・ネットワーキングと呼ばれる新手法に見られるようなITネットワーク上の社交や人脈づくり、智識、情報の伝承を支えるための感情の共有による一体化、活性化のための社員交流の要素は21世紀における日本的経営に必須の組織能力であるとかんがえる。

既に我が国においても、リコーや住友生命、キューピーとう一部の先進企業がこの壁を乗り越えつつある。21世紀の価値組になるためのヒントがバックマン氏の「智識コミュニティにおける経営」の中にバックマン・ラボラトリーズの貴重な経験をふまえて記述されている。

今後の経営を考えるためにKM学会員必読書として是非座右におき研究される事をお勧めしたい一冊である。

「智識コミュニティにおける経営」

R.H バックマン著

日本ナレッジ・マネジメント学会 翻訳委員会 訳
発行所 シュプリンガー・フェアラク東京株式会社
定価 2,500円 (会員割引価格 2,000円)

希望の会員は事務局までお申し込みください

日本ナレッジ・マネジメント学会
第8回会員総会

日本ナレッジ・マネジメント学会
第七年度事業報告について

日 時 平成17年3月19日(金)午後12時45分～1時45分

第七年度における学会事業の実施内容は以下のとおりである。

場 所 虎ノ門パストラル 1階鳳凰の間

I. 議 題

- 第一号議案 新規副会長・評議員・監事候補承認の件(資料一)
- 第二号議案 第七年度事業報告及び決算案承認の件(資料二)
- 第三号議案 第八年度事業計画案承認の件(資料三)
- 第四号議案 第八年度予算案承認の件(資料四)

II. 報告事項

1. 第七回研究奨励賞決定の件
2. 「最も賞賛される知識企業」受賞企業決定の件
3. 学会の現状報告
4. その他

日本ナレッジ・マネジメント学会
新規副会長・評議員・監事の選考について

1. 当学会のさらなる発展のために、新規に以下の副会長を会員総会に推薦する。

・新規副会長候補

氏 名 小井戸 雅彦(こいと まさひこ)
所 属 株式会社日本総合研究所 特別顧問
(小井戸氏が就任したことに伴い、花村邦昭氏は退任いたしました。)

2. 当学会のさらなる発展のために、新規に以下の評議員を会員総会に推薦する。

・新規評議員候補

氏 名 下田 邦典(しもだ くにのり)
所 属 特定非営利活動法人 ITコーディネーター協会専務理事

氏 名 神野 直彦(じんの なおひこ)
所 属 東京大学大学院経済学研究科長

3. 当学会の更なる発展のため、新規に以下の監事を会員総会に推薦する。

・新規監事候補

氏 名 境 健一郎(さかい けんいちろう)
所 属 かんき出版(株)代表取締役社長
(境氏が就任したことに伴い、浅野純次氏は退任いたしました。)

I. 総 会

(1)第七回会員総会

日 時 平成16年3月11日(木)
場 所 株式会社三菱総合研究所 1階AVルーム、2階セミナー室
議 題 第一号議案 会則変更および評議員、理事、監事選任の件
第二号議案 第六年度事業報告及び決算案承認の件
第三号議案 第七年度事業計画案承認の件
第四号議案 第七年度予算案承認の件
第五号議案 第八年度以降の個人年会費変更について
審議結果 原案どおり承認された

II. 評議員会

(1)第六回評議員会

日 時 平成16年2月16日(月)
場 所 日本総合研究所 R417会議室
議 題 1. 研究奨励賞の決定
2. その他報告事項
審議結果 原案どおり承認された

III. 理事会

(1)第八回理事会

日 時 平成16年3月11日(木)
場 所 株式会社三菱総合研究所 2階大会議室
議 題 第一号議案 会則変更および評議員、理事、監事選任の件
第二号議案 第六年度事業報告及び決算案承認の件
第三号議案 第七年度事業計画案承認の件
第四号議案 第七年度予算案承認の件
第五号議案 第八年度以降の個人年会費変更について
審議結果 原案どおり承認された

IV. 年次大会の開催

・第7回年次大会

日 時 平成16年3月11日(木)
場 所 株式会社三菱総合研究所 1階AVルーム、2階セミナー室
内 容 1. 基調講演 「人間回復の経済学」
神野 直彦(東京大学教授)
2. 特別講演 「家づくりのナレッジ」
山口 昭(木の城たいせつ社長)
3. 年次総会および学会賞・MAKE表彰の発表
4. 研究報告(1)「MAKE日本のランキング発表」
田中 孝司((株)熊谷組 CS推進部部长)

第7年度事業報告について－2

- 5. 研究報告(2)「世界のKM大会の動向」
 - ①フランス：小野瀬 由一
 ((株)アイピージャパン
 IT戦略総合研究所所長)
 - ②韓国：進 博夫
 (アルシノーバR&C 代表)
 - ③シンガポール：久米 克彦
 ((株)UFJ総合研究所
 非常勤監査役)
 - ④香港：小野崎 耕平
 (ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
 エコノミー部ナレッジエンジニアリングチームリーダー)
- 6. 研究報告(3)「ナレッジ・マネジメントの標準化基準の発表」
 - 古家 康裕(KMフレームワーク研究部会会長)
- 7. 研究報告(4)「組織はなぜ知っていることを知らないか
 ー組織的知識構造の知識 表象研究からー」
 - 喜田 昌樹(大阪学院大学 企業情報学部助教授)
- 8. 研究報告(5)「知の交流をしよう～自己変革を促す“型”～」
 - 八木 浩一(東海部会世話人(ナレッジライフスタイリスト))
- 9. 研究報告(6)「知的業務のプロセスイノベーション」
 - 近藤 和憲((株)三菱総合研究所
 ビジネスソリューション事業本部ナレッジ
 イノベーション推進室長)

V. 海外視察

- ・6th Asia Pacific Knowledge Management Conference
 - 日 時：平成16年11月18日(木)～19日(金)
 - 場 所：香港InterContinental Grand Stanford

VI. ナレッジ・マネジメント研究年報の発行

- ・ナレッジ・マネジメント研究年報2004年第5号
 - 発行日：平成16年3月5日
 - 発行部数：1,500部
 - 内 容：
 1. 巻頭言 ナレッジマネジメントの方向
 - 森田 松太郎
 2. 日本総合研究所における経営革新－ブリゴジン博士を偲んで
 - 花村 邦昭
 3. ポスト野中理論へのアプローチに関する試論
 - ー知識社会にふさわしい新しい知識理論の構築を目指して
 - 山崎 秀夫
 4. ナレッジ構築と戦略提携
 - ーイノベーションに向けての製造業の技術ナレッジ提携戦略
 - 小林 喜一郎
 5. ナレッジ・マネジメントフレームワークの提案
 - ー知社会における組織運営の有り方
 - 日本ナレッジ・マネジメント学会KMフレームワーク研究部会
 6. 知識社会における企業の本質とその持続的競争優位
 - 船橋 仁

VII. 学会報「KMLレポート」の発行

- (1) KMLレポート vol.15
 - 発行日：平成16年1月31日
 - 発行部数：1,500部
 - 内 容：
 1. 吉村 久夫 巻頭言
 2. ナレッジ企業紹介 株式会社武蔵野
 3. 第7回年次大会プログラム
 4. 世界の動き(フランス・韓国・香港・シンガポール)
 5. The Knowledge Forumのお知らせ
 6. 知の場と知の型の話
 7. 2003年MAKE-Jランキング
 8. 特別奨励図書
 9. 関連図書のご案内
 10. 知のアンケート
 11. 研究部解消会
 12. 役員／アドバイザーボード
 13. インフォメーション「学会提携紙のお知らせ」
- (2) KMLレポート vol.16
 - 発行日：平成16年7月1日
 - 発行部数：1,500部
 - 内 容：
 1. 元田 充隆 巻頭言
 2. ナレッジ企業紹介-2 株式会社ホットリンク
 3. ナレッジ企業紹介-3 株式会社ジャストシステム
 4. The Knowledge Forum2005
 5. 実行推進体制
 6. 知のアンケート結果発表
 7. NPO日本ナレッジ・マネジメント協会設立報告と会員募集について
 8. 第7回定期総会：第6回事業報告
 9. 役員／アドバイザーボード
 10. インフォメーション

(3) KMLレポート vol.17

- 発行日：平成16年12月20日
- 発行部数：1,500部
- 内 容：
 1. 高梨 智弘 巻頭言
 2. ナレッジ企業紹介-4 株式会社EQジャパン
 3. ナレッジ企業紹介-5 株式会社ハーマンインターナショナル
 4. The Knowledge Forum2005開催の思い・背景・趣旨
 5. 実行委員のTKF開催への思い
 6. 香港KM大会報告
 7. 組織認識論研究部会の動き
 9. 役員／アドバイザーボード
 10. インフォメーション

第七期
決算報告書

自 平成16年 1月 1日
至 平成16年12月31日

住 所 東京都中央区日本橋室町3丁目1番10号 田中ビル4階
株式会社日本ビジネスソリューション内

社 名 日本ナレッジ・マネジメント学会

貸借対照表

平成16年12月31日現在 (単位:円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金 676,503

流動資産合計 676,503

資産の部合計 676,503

負債の部

前受金 13,000

負債の部合計 13,000

正味財産の部

【剰余金】

剰余金 5,604,152

当期末処理正味財産減少額 4,940,649

(うち当期正味財産減少額 (941,216))

剰余金合計 663,503

正味財産の部合計 663,503

負債及び正味財産の部合計 676,503

日本ナレッジ・マネジメント学会
第七期収支計算書
平成16年1月1日から12月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 収入の部			
1. 会費収入			
法人会員 年会費 75社×100千円	7,000,000	5,700,000	-1,300,000
個人会員 入会金 50人×5千円	250,000	190,000	-60,000
個人会員 年会費 600人×5千円	2,500,000	1,470,000	-1,030,000
雑収入		115,342	115,342
当期収入合計(A)	9,750,000	7,475,342	-2,274,658
前期繰越収支差額	1,604,719	1,604,719	0
収入合計(B)	11,354,719	9,080,061	-2,274,658
II 支出の部			
1. 事業費			
年次大会費	200,000	148,808	-51,192
研究奨励賞費	100,000	118,270	18,270
研究会費	1,500,000	564,609	-935,391
情報提供費	2,100,000	1,350,037	-749,963
KM格付調査費	2,000,000	1,910,000	-90,000
2. 管理費			
役員会費	200,000	77,490	-122,510
通信費	640,000	264,240	-375,760
消耗品費	500,000	350,234	-149,766
事務委託費	3,600,000	3,600,000	0
雑費	100,000	32,870	-67,130
3. 予備費	200,000	0	-200,000
当期支出合計(C)	11,140,000	8,416,558	-2,723,442
当期収支差額(A)-(C)	-1,390,000	-941,216	448,784
次期繰越収支差額(B)-(C)	214,719	663,503	448,784

剰余金処分(案)

平成17年3月18日

(単位:円)

当期末処分剰余金 663,503

これを次の通り処分する

次期繰越剰余金 663,503

会 員

1. 法人会員(入会順)

株式会社NEC総研
株式会社かんき出版
日本電気株式会社
株式会社UFJ総合研究所
セントラル開発株式会社
ARI研究所
株式会社ダルトン
富士ゼロックス株式会社
株式会社リコー
垂細垂証券印刷株式会社
財団法人社会経済生産性本部
アサヒビール株式会社
株式会社三菱総合研究所
株式会社大和総研
株式会社日本総合研究所
トヨタ自動車株式会社
株式会社東機質
東日本電信電話株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
日本経済新聞社
株式会社日経BP
株式会社協和エクシオ
株式会社つうけん
株式会社エヌ・ティ・ティドコモ四国
株式会社ベネッセコーポレーション
あずさ監査法人
マイクロソフト株式会社
NECソフト株式会社
株式会社資生堂
株式会社アタックス
株式会社東洋経済新報社
花王株式会社
社団法人北海道開発問題研究調査会
NECシステムテクノロジー株式会社
株式会社プライムズ・ナレッジ・ソリューションズ
富士写真フイルム株式会社

リアルコム株式会社
株式会社NTTドコモ
アクセンチュア
ブライスイウォーターハウスコーパスファイナンシャル・アドバイザー・サービス(株)
エクスフィニティジャパン株式会社
マツダ株式会社
日本オラクル株式会社
SAPジャパン株式会社
株式会社 アクセル
日本ヒューレットパッカー株式会社
i2テクノロジーズ・ジャパン株式会社
ファクティバダウジョーンズ&ロイター
特定医療法人 徳洲会
全国農業協同組合中央会
東京エグゼクティブ・サーチ株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社 ジャストシステム
株式会社 オーケイウェブ
株式会社 日立製作所
大日本スクリーン製造株式会社
日本能率協会総合研究所
東電工業株式会社
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
日立システムアンドサービス
株式会社 サトー
日本ユニシス株式会社
株式会社 電通テック
シュプリングアーフェアーク東京株式会社
東洋エンジニアリング株式会社
NTTビジネスアソシエ株式会社

以上66社

2. 個人会員

610名

日本ナレッジ・マネジメント学会
第八年度事業計画

日本ナレッジ・マネジメント学会
第八年度収支予算

1. The Knowledge Forumの開催		収入の部		
平成17年3月18日(金)19日(土)		会費収入	年会費 法人 70 × 100千円	7,000 千円
The Knowledge Forum 2005を開催する。			個人 400人 × 8千円	3,200
場 所 虎ノ門パストラル			計	10,200
時 間 3月18日(金)9:50 ~ 18:00		TKF収入		12,500
3月19日(土)9:35 ~ 17:00				
		前期繰越金		663
2. 研究会の開催			収入合計	23,363
理論企業調査研究部会	部会長 山崎 秀夫 (年3回程度)	支出の部		
企業調査研究部会	部会長 田中 孝司 (年12回)	1. 事業費	年次大会費	200
東海研究部会	部会長 久米 克彦 (年3回程度)		研究奨励賞費	200
KMフレームワーク研究部会	部会長 古家 康裕 (年6回程度)		研究部会費	600
IT戦略的応用研究部会	部会長 柳田 和幸 (年6回)		研究年報	750
組織認識論研究部会	部会長 加護野忠男 (年3回)		KMレポート 300 × 3回	900
知的資本研究部会	部会長 船橋 仁 (年数回)		英文レポート	350
知能オリンピックス研究部会	部会長 石川 昭 (年数回)		格付け経費	2,000
ヘルスケア研究部会	部会長 三浦 純一 (年3回程度)		TKF支出	13,000
スクマネジメント研究部会	部会長 真崎達二郎 (年数回)			18,000
知的行動 実践検証部会	部会長 田中 芳行 (年数回)	2. 管理費	役員会費	200
			通信費	600
3. 研究奨励賞の選考			消耗品費	500
選考委員会開催	平成17年12月	資料の収集	事務委託費	3,600
評議員会	平成18年	決定	雑 費	100
4. 評議員会の開催	平成17年3月3日(木)		予備費	200
5. 理事会の開催	年1回			5,200
6. 常任理事会の開催	年5回		次期繰越	163
7. 海外視察の実施	アジア方面視察を予定			
8. 研究年報の発行	平成17年3月			
9. 会員だよりの発行	日本語版 年3回、英語版 年1回			
10. イベントの開催				
(1) Teleos社「MAKE(最も賞賛される知識企業)」の格付協力				
(2) 平成17年春 日本経済新聞社主催				
「ナレッジマネジメント2005(東京国際フォーラム)」協賛				
(3) 平成17年夏 開催				
「e-Learning world 2005 (東京ビッグサイト)」協力				

<2005年7月1日現在>

平成16年度末における学会の組織内容は以下のとおりである。

■ 役員

会長	奈良久彌	((株)三菱総合研究所 特別顧問)
副会長	野田一夫	(多摩大学名誉教授)
副会長	小井戸雅彦	((株)日本総合研究所 特別顧問)
評議員会議長	若月三喜雄	(元日本銀行理事)
評議員会副議長	吉村久夫	((株)日経BP社代表取締役会長)
評議員会副議長	元田充隆	(U F J 総合研究所取締役社長)
理事	森田松太郎	(A R I 研究所理事長)
副理事長	嶋口充輝	(慶應義塾大学 教授)
副理事長	高梨智弘	((株)日本総合研究所 理事)
専務理事	加護野忠男	(神戸大学経営学部教授)
専務理事	一條和生	(一橋大学 教授)
専務理事	久米克彦	(スズキ株式会社常勤監査役)
専務理事	山崎秀夫	(アメリカパテント大学教授、野村総合研究所上席研究員)

■ アドバイザリーボード

花村邦昭	(日本、(株)日本総合研究所 特別顧問)
野中郁次郎	(日本、一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)
カーラ・オデル	(米国、アメリカ生産性品質センター理事長)
ディック・ミゼール	(米国、エクサント銀行CEO)
竹内弘高	(日本、一橋大学大学院国際企業戦略研究科長)
トム・ダベンポート	(米国、パブソンカレッジ・ディレクター)
ピエール・ファイヤード	(ブラジル、仏伯科学技術情報センター長)
ローリー・チェイス	(英国、テレオス社代表)
ウオルトラウト・リッター	(香港、香港ナレッジマネジメント協会議長)

■ 評議員 (50音順)

石井威望	(東京大学名誉教授)
石原邦夫	(東京海上日動火災保険 代表取締役社長)
江原優	(東京エグゼクティブ・サーチ(株)代表取締役会長)
大森康彦	(Anti-Aging Doctors Inc. 取締役会長 兼 社長)
唐津一	(東海大学開発技術研究所教授)
岡井紀道	((株)日経統合システム 代表取締役社長)
坂本吉弘	(AOCホールディングズ(株)取締役)
椎名武雄	(日本アイ・ピー・エム(株)最高顧問)
下田邦典	(NPO法人 ITコーディネーター協会専務理事)
神野直彦	(東京大学大学院経済学研究科長)
杉之尾宜生	(戦略研究学会理事・事務局長)
関隆明	(NECソフト(株)代表取締役社長)
田中榮	((株)大和総研理事長)
張富士夫	(トヨタ自動車(株)代表取締役社長)
寺島実郎	(三井物産戦略研究所所長)
常盤文克	(元花王株式会社会長)
浜田広	((株)リコー特別顧問)
福地茂夫	(アサヒビール(株)会長)
宮原明	(富士ゼロックス(株)副会長)
師岡孝次	(東海大学名誉教授)
横溝陽一	(i2テクノロジー・ジャパン(株)代表取締役社長CEO)

■ 理事 (50音順)

阿片公夫	(虎の門経営企画(株)代表取締役社長)
石川昭	(青山学院大学大学院名誉教授)
生田哲郎	(生田・名越法律特許事務所弁護士)
石崎忠司	(中央大学商学部教授)
一柳良雄	((株)一柳アソシエイツ 代表取締役社長)
岩岡保彦	(イワオカR&C 主任研究員)
岩本繁	(あずさ監査法人理事長)
上野守生	(亜細亜証券印刷(株)社長)
内田和成	(ポストン・コンサルティング・グループ日本代表)
岡田衣里	(横浜国立大学大学院教授)
岡本正耿	((株)MPC代表取締役)
岡原重男	((株)三菱総合研究所常勤顧問)
木川田一榮	(富士ゼロックス(株)KDIグループポレート・ナレッジ・ランサー)
喜田昌樹	(大阪学院大学企業情報学部助教授)
国領二郎	(慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)
瀬川大介	((株)リコー執行役員 総合経営企画部長)
境健一郎	(かんき出版(株)代表取締役社長)
高橋均	(文教大学大学院教授)
田坂広志	(多摩大学大学院教授)
田中孝司	((株)熊谷組CS推進室長)
谷口恒明	((財)社会経済生産性本部理事)
寺本義也	(早稲田大学大学院教授)
眞崎達二朗	(シュプリンガー・フェアラーク東京(株)編集顧問)
矢澤洋一	(日本IR協議会事務局長)
吉川宗男	(ハワイ大学名誉教授)
山田英夫	(早稲田大学アジア太平洋研究センター教授)

■ 監事 (50音順)

浅野純次	((株)東洋経済新報社相談役)	富尾一郎	(川澄化学工業社長)
------	-----------------	------	------------

Information



お知らせ

『経済産業新報』が、ナレッジ・マネジメント学会の提携紙に!!!
— 50%OFFで購読できます。—

このたび、日本ナレッジ・マネジメント学会では、コミュニケーションと情報発信力を強化するため、『経済産業新報』を提携紙として指定致しました。同紙は、創刊57年を誇る、経済産業政策の動向やハイテク産業の動きを伝える新聞として知られています。ナレッジ・マネジメントに対する理解も深く、今後同紙と密接な関係を持って、“ナレッジ(知)の普及”に努めていく所存です。学会活動に追加して、今後同紙の紙面を使い、学会員の皆さまにナレッジ・マネジメントの最新動向等を毎月お伝えしていきたいと、同紙の編集長が約束してくれていますので、ぜひ、学会員が新聞紙上で論文等を載せたい場合には、ご投稿下さい。購読等の申し込みは、同紙ホームページで『日本ナレッジ・マネジメント学会会員』と明記してお申し込み下さい。 <http://www.keizaishinpo.jp/>

● 新会員を募集しています

当学会は、ナレッジ・マネジメントに興味を持ち、研究意欲を有する法人・個人であれば、特に入会資格を制限しておりません。学会の活動にご参加いただける方がいらっしゃれば、是非参加を呼びかけてください。申し込みに必要な書類一式は、当学会事務局からご郵送いたしますので、必要に応じてご請求下さい。

● お申し込み方法

法人会員：「法人入会申込書」に必要事項をご記入の上、下記の当学会事務局宛までご郵送して下さい。折り返し請求書、登録内容の通知書、会員名簿、研究年報及び最新の会員報を送付させていただきます。なお、法人会員は窓口担当者を合計2名まで登録できます。

個人会員：「個人入会申込書」に必要事項をご記入の上、下記の当学会事務局宛までご郵送していただき、その後に申込書に添付された郵便振替用紙にて会費をお振り込み下さい。ご入金を確認後、登録内容の通知書、会員名簿、研究年報及び最新の会員報を送付させていただきます。

* 請求書・領収書は原則として発行しておりません。

● 入会金・年会費について

法人会員は年会費100,000円（入会金なし）を下記の銀行口座へお振り込み下さい。

個人会員は入会金5,000円、年会費8,000円（2005年以降）を下記の銀行・郵便振替口座へお振り込み下さい。

法人・個人ともに年会費の期間は入会された年の12月31日までです。

申込書送付先：日本ナレッジ・マネジメント学会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3-1-10 田中ビル4F (株)日本ビジネスソリューション内

TEL 03-3270-0020 FAX 03-3270-0056

E-Mail kms@gc4.so-net.ne.jp

● 年会費振込先：

1. 銀行口座 口座人名：日本ナレッジ・マネジメント学会 理事長 森田 松太郎

●三井住友銀行 日本橋支店 普通7072689 ●三井住友銀行 日本橋中央支店 普通1085878

●UFJ銀行 室町支店 普通3884012 ●東京三菱銀行 東京営業部 普通3412822

2. 郵便口座 口座人名：日本ナレッジ・マネジメント学会

●日本橋三井ビル内郵便局 00120-3-12323



2005 September

発行日／平成17年9月20日

発行者／日本ナレッジ・マネジメント学会

編集人／森田 松太郎・高梨 智弘

製作／(株)アイビジネスサービス

個人会員610名、法人会員66社（平成17年9月1日現在）

日本ナレッジ・マネジメント学会 事務局

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3-1-10 田中ビル (株)日本ビジネスソリューション内

TEL 03-3270-0020 FAX 03-3270-0056